平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	株式会社ジャックス	上場取引所	東・札
コ ー ド 番 号	8584	URL	http://www.jaccs.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 取締役社長	(氏名)	板垣　康義
問合せ先責任者	(役職名) 取締役上席執行役員	(氏名)	菅野　峰一　(TEL) 03-5448-1311
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	102,950	△4.1	9,413	△14.2	11,750	△11.5	7,642	12.0
24年３月期	107,384	△7.6	10,972	249.7	13,271	142.2	6,822	55.1

(注) 包括利益　25年３月期　9,542百万円(　36.7%)　24年３月期　6,981百万円(　143.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	43.72	43.68	6.7	0.4	9.1
24年３月期	38.97	―	6.3	0.5	10.2

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　―百万円　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	2,718,518	117,486	4.3	678.38
24年３月期	2,725,816	111,348	4.1	636.17

(参考) 自己資本　25年３月期　117,432百万円　24年３月期　111,331百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	15,157	△8,934	△47,933	95,720
24年３月期	36,236	△4,181	△61,147	137,337

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00	1,750	25.7	1.6
25年３月期	―	5.00	―	6.00	11.00	1,924	25.2	1.7
26年３月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		36.8	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	51,500	△1.1	5,700	7.7	5,700	△11.7	2,300	△44.7	13.16
通　期	103,300	0.3	11,600	23.2	11,600	△1.3	5,700	△25.4	32.61

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料26ページ「４．連結財務諸表(５)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	175,395,808株	24年３月期	175,395,808株
②　期末自己株式数	25年３月期	2,288,323株	24年３月期	393,943株
③　期中平均株式数	25年３月期	174,811,726株	24年３月期	175,064,221株

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料50ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

また、当社は従業員持株ＥＳＯＰ信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式数については、25年３月期の「期末自己株式数」に1,895,000株を含めており、「期中平均株式数」から185,490株を控除しております。

(参考)　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	101,342	△3.9	10,905	△6.7	10,851	△6.4	7,003	30.6
24年３月期	105,463	△7.1	11,689	161.5	11,591	163.1	5,360	52.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	40.06	40.03
24年３月期	30.62	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	2,722,344	111,626	4.1	644.63
24年３月期	2,719,963	106,355	3.9	607.73

(参考) 自己資本　　25年３月期　　111,590百万円　　24年３月期　　106,355百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	50,900	△0.6	5,700	1.8	5,700	2.5	7,200	110.0	41.19
通　期	102,000	0.6	11,500	5.5	11,500	6.0	10,500	49.9	60.06

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析(１)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年５月15日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……３
（１）経営成績に関する分析 ……３
（２）財政状態に関する分析 ……６
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……７
（４）事業等のリスク ……８
２．企業集団の状況 ……12
３．経営方針 ……14
（１）会社の経営の基本方針 ……14
（２）目標とする経営指標 ……14
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……14
（４）会社の対処すべき課題 ……15
４．連結財務諸表 ……16
（１）連結貸借対照表 ……16
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……18
（３）連結株主資本等変動計算書 ……21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……23
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……25
（継続企業の前提に関する注記） ……25
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……25
（連結貸借対照表関係） ……28
（連結損益計算書関係） ……30
（連結包括利益計算書関係） ……31
（連結株主資本等変動計算書関係） ……31
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……32
（金融商品関係） ……33
（有価証券関係） ……39
（デリバティブ取引関係） ……40
（退職給付関係） ……41
（ストック・オプション等関係） ……42
（税効果会計関係） ……44
（企業結合等関係） ……45
（資産除去債務関係） ……45
（賃貸等不動産関係） ……45
（セグメント情報等） ……45
（関連当事者情報） ……47
（１株当たり情報） ……50
（重要な後発事象） ……51

５．個別財務諸表 ……52
（１）貸借対照表 ……52
（２）損益計算書 ……55
（３）株主資本等変動計算書 ……57
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……59
（継続企業の前提に関する注記） ……59
（重要な会計方針） ……59
（貸借対照表関係） ……61
（損益計算書関係） ……63
（株主資本等変動計算書関係） ……64
（有価証券関係） ……64
（税効果会計関係） ……65
（企業結合等関係） ……65
（資産除去債務関係） ……65
（１株当たり情報） ……66
（重要な後発事象） ……67
６．その他 ……68
（１）個別取扱高・売掛金 ……68
（２）役員の異動 ……68

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速、加えてデフレ等による雇用・所得環境の改善の鈍さから本格的な回復にはいたらず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、新政権発足後は、経済政策への期待感から円安への動きや株価上昇など景気回復への明るい兆しも出てまいりました。

このような中、当社グループは平成24年度を初年度とする中期３ヵ年経営計画「ACT11(アクトイレブン)」をスタートさせました。この３ヵ年では、トップラインの反転拡大による成長と経営体質の更なる強化、そしてコンプライアンス態勢の継続的な改善に向けた事業展開を基本方針として取り組んでおります。

主要３事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）は、各事業規模の成長に合わせて経営リソースを集中的かつ機動的に投下し、事業の活性化を図ってまいりました。また、新商品の開発や未開拓分野への取り組みに注力するなど、新たな収益源の柱を模索してまいりましたが、キャッシング残高の減少を主因にトップラインは引き続き厳しい状況で推移いたしました。

一方、営業費用は、債権良質化の更なる進展により未収債権残高が抑制され、貸倒関連費用が大幅に減少いたしました。

海外事業は、成長が著しいアジアマーケットの中で、ベトナムに次ぎインドネシアの二輪車販売金融事業に参入することを決定し、平成24年12月にPT Sasana Artha Financeの株式40％を取得いたしました。今後は、日本国内及びベトナムで培ったノウハウを提供することで、インドネシアにおける二輪車販売金融事業の拡大を目指してまいります。

なお、連結子会社であるベトナム現地法人につきましては、ベトナム政府の金融引き締めにより足踏み状態となっておりましたが、年度後半より規制が緩和されたことから、新規加盟店開拓の拡大ならびに取扱い件数の増加を図り、事業基盤の強化に努めてまいりました。

JNS管理サービス株式会社におきましては、営業収益２億68百万円（前期比69.3％減）、経常損失20億64百万円、当期純損失20億69百万円となりました。同社は、平成20年４月に三菱UFJニコス株式会社から承継した個別信用購入あっせん債権の回収とカスタマーサービスに特化した営業活動を行ってまいりましたが、営業債権残高の減少に伴いまして平成25年４月１日付で当社へ吸収合併し解散いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高２兆4,804億70百万円(前期比3.9％増）、連結営業収益1,029億50百万円（前期比4.1％減）、連結経常利益117億50百万円（前期比11.5％減）、連結当期純利益76億42百万円（前期比12.0％増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		前期比 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
包括信用購入あっせん	749,720	31.4	786,669	31.7	4.9
個別信用購入あっせん	230,352	9.7	211,539	8.5	△8.2
信用保証	603,873	25.3	636,770	25.7	5.4
融資	86,418	3.6	83,022	3.4	△3.9
その他	717,136	30.0	762,469	30.7	6.3
合計	2,387,501	100.0	2,480,470	100.0	3.9

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。主な部門別の状況は以下のとおりです。

② 部門別の状況

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、百貨店をはじめとする提携カードが堅調だったことに加え、継続的なキャンペーンやリボルビング利用促進のプロモーションの施策などにより、取扱いは順調に推移いたしました。

また、「Reader's Card(リーダーズカード)」「KAMPO STYLE CLUB CARD（漢方スタイルクラブカード）」など高還元カードの認知度向上に伴い、会員数及び取扱いが増加したことも順調の一因となりました。

新規発行カードとしては、利用額の一部が北海道遺産協議会に寄附される「HOKKAIDO I CARD」、話題の熊本県ＰＲキャラクター「くまモン」を券面に配した「くまもとCARD」（利用額の一部をふるさとくまもと応援寄附金へ寄附）など地域を応援するカードを加えるなどラインナップの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、7,866億69百万円(前期比4.9%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、宝石・貴金属及びブライダルなど一部の取扱い商品は順調であったものの、全体としては低調に推移いたしました。そのような中、「WeBBy店頭かんたんクレジット」の販売店様への導入・普及の促進、「WeBBy」関連のバリエーション追加などWebマーケットの更なる拡充を目指し注力してまいりました。

オートローンにつきましては、前半期はエコカー補助金制度が追い風となったことから、国産新車を中心に好調に推移いたしました。補助金終了後は、取扱いが減速したものの、低燃費車への注力、販売店様との取引強化が下支えとなり、堅調に推移いたしました。

また、インターネットを介した、オートローン業界初となるペーパーレスオートローン申込システム「WeBByオート」をリリースするなど、販売店様やお客様の利便性向上にも努めてまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,115億39百万円(前期比8.2%減)となりました。

（信用保証）

金融機関個人ローン保証につきましては、カードローン保証は減少したものの、地方銀行との新規提携や取扱い商品の拡大を進めてきた結果、マイカーローン保証、リフォームローン保証などの証書貸付が増加し、取扱いは伸長いたしました。

投資用マンションに特化する住宅ローン保証につきましては、ノンバンクや地方銀行の新規参入により競合が激化しましたが、取扱いは前年並みを堅持し、安定した収益を計上することができました。

住関連商品につきましては、ハウスメーカー系のリフォームローンが順調に推移いたしました。また、環境商品関連の太陽光発電は、新たに産業用ソーラーローンの取扱いを開始するなど積極的な展開をしてまいりました。

オートローン保証につきましては、個別信用購入あっせんのオートローン同様となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、6,367億70百万円（前期比5.4％増）となりました。

（融資）

カードキャッシングにつきましては、リボキャッシングの利用促進や低利率・高限度額のローンカード「プレミアビアージュ」を新たにリリースするなど推進してまいりましたが、取扱いは厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、830億22百万円（前期比3.9％減）となりました。

（その他）

集金代行業務につきましては、新規契約の増加等により、不動産管理会社を中心に堅調に推移いたしました。

連結子会社につきましては、損害保険・生命保険の各種代理店業務、リース業務、人材派遣業務、サービサー業務など、周辺業務に関してグループ以外の取引拡大にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、7,624億69百万円（前期比6.3％増）となりました。

・次期の見通し

当社グループでは平成24年度より第11次中期３ヵ年経営計画をスタートしております。２年目にあたる平成25年度はトップラインの反転拡大を実現し、更なる成長へと大きく踏み出す転換としてまいります。

次期における当社グループの通期見通しは、営業収益1,033億円、経常利益116億円、当期純利益57億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ149億18百万円減少し、２兆6,574億32百万円となりました。これは、信用保証割賦売掛金が増加したものの、現金及び預金、割賦売掛金が減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ76億19百万円増加し、610億86百万円となりました。これは、投資有価証券、ソフトウエアの増加等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ327億49百万円増加し、２兆2,376億41百万円となりました。これは、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ461億86百万円減少し、3,633億90百万円となりました。これは、社債、長期借入金の減少等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ61億38百万円増加し、1,174億86百万円となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ416億16百万円減少し、957億20百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は151億57百万円（前連結会計年度は362億36百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額301億21百万円、税金等調整前当期純利益117億64百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額135億10百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は89億34百万円（前連結会計年度は41億81百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入７億49百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出70億62百万円、投資有価証券の取得による支出18億97百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は479億33百万円（前連結会計年度は611億47百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入963億23百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,291億94百万円、社債の償還による支出145億であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。同時に、業績に見合った利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、１株当たり６円を予定しており、中間配当金１株当たり５円と合わせ、年間11円を予定しております。

次期の配当金につきましては、１株当たり年間12円(中間配当６円、期末配当６円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

① 信用リスク

＜貸倒引当金増加リスク＞

当社のお客様の破産・債務整理による延滞及び通常延滞の発生状況はともに減少傾向にあり、業績に与える影響は軽微であると考えております。しかし、今後延滞の発生が増加した場合には、貸倒引当金の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。また、利息返還請求（いわゆる過払金返還請求）については、従前より利息制限法以下の融資利率としているため、業績に与える影響は軽微であると考えております。

＜加盟店リスク＞

加盟店の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社を利用いただいたお客様に対する継続的役務の提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、割賦販売法の改正により、特定契約加盟店が不適切な販売（過量販売、不実告知等）を行ったときには、お客様は契約申込の意思表示を取り消すことができ、不適切な販売が認められた場合は、クレジット会社に既払金の返還を請求することができることとなりました。加盟店の不適切な販売が増加した場合、結果として当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場関連リスク

＜調達金利の上昇リスク＞

平成25年３月末日における当社グループの調達全体（普通社債、コマーシャル・ペーパー含む）の金利固定化比率（スワップを含む）は63.3%、金利変動比率は36.7%となっております。市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用金利、包括及び個別信用購入あっせんにおける加盟店及びお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などの様々な要因により総合的に決定され、更に規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を取引条件等に転嫁するにはタイムラグが生じる為、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成25年３月末日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の２社から、長期債は共にA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1（JCR）、a-1（R&I）の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は3,000億円であり、当面の資金調達は困難なものではないと考えております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされたり、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜投資有価証券等の価格下落リスク＞

当社グループは、平成25年３月末日現在で161億94百万円の投資有価証券（上場・非上場株式等）及び197億27百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

③事務リスク

当社グループでは業務遂行に際して、多種大量な事務処理を行っております。事務処理に際しては、基本ルールに則った厳正な事務を心がけ、事務処理精度の向上や事故、不正の防止とともに事務処理におけるシステム化促進など、より効率的な事務を目指しています。しかしながら、正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によってはお客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムリスク

当社の基幹システムは以下のとおりの安全管理体制を構築しておりますが、万一基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア.当社の基幹コンピュータシステム「JANET」は、プロセス、I/O（入出力）、運用監視の３つのシステムで構成しております。３つのシステムはいずれも運用委託会社が管理する情報センターに設置しております。この情報センターは、地震対策、電源の複数系統による供給と自家発電を装備し、ライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60㎞以上離れた別の場所に保管しております。

また、I/Oセンターの処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、関係子会社での代替処理を可能にしております。その場合、臨時的な業務運用を行うため、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があります。

イ.当社では、お客様の信用情報を含めた個人情報ならびに加盟店との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しておりますが、安全管理上、その他に次の様な対策を実施しております。

（ア）「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。

（イ）一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。

（ウ）端末機本体は全て施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。

（エ）端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっています。

（オ）システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なＩＤを申請、承認する手続きを要する他、使用後のID返却管理等を行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。

（カ）「JANETホストシステム及びWEBシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO／IEC　27001：2005」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができております。

⑤コンプライアンスリスク

当社グループは、当社が貸金業、包括及び個別信用購入あっせん業、連結子会社がサービサー、人材派遣業などを行っておりますが、これらについては、法令により当局に登録又は許可が必要な事業とされています。

当社グループでは、法令を遵守するために、以下の通りコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおりますが、万一法令に抵触する行為があった場合には、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部又は全部の停止命令、登録の取消など）を受ける可能性があり、その場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜割賦販売法、特定商取引法＞

当社の包括及び個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けています。このため、各種の規制（過剰与信防止、加盟店調査、取引条件の表示、書面の交付、支払停止の抗弁、与信契約のクーリングオフ・解除・取消し、契約解除等に伴う損害賠償の額、クレジットカード番号等の適切な管理）を受け、また同法を基礎とする認定割賦販売協会の自主ルールを遵守しなければなりません。同法は「割賦販売等に係る取引の公正の確保、購入者等が受けることのある侵害の防止及びクレジットカード番号等の適切な管理に必要な措置を講ずることにより、割賦販売等に係る取引の健全な発達を図るとともに、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的としており、当社はその目的が正しく実践されるよう事業活動に取り組んでいます。

なお、割賦販売法の平成20年改正により、当社は加盟店調査を適切に履行するために特定商取引法適用加盟店との取引について大幅な見直しを実施しました。また、支払可能見込額調査のための組織改編やシステム構築に取り組んできました。法改正直後は当社の業績に対して影響が少なからず生じたものの、その一方で債権良質化が顕著となりました。現在は、特段の問題なく割賦販売法に対応した業務運営を実施できております。

＜貸金業法、出資法、利息制限法＞

当社の融資事業は「貸金業法」「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は、貸金業法の適用を受ける融資事業は各種の規制（過剰貸付の禁止、貸付条件並びに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証書の返還など）を受けています。当社は融資事業の実行にあたっては、それら規制に抵触することのないように業務を行っています。

なお、消費者金融業界は、過払金返還請求や総量規制、利息等の上限利率引下げの影響により市場が大きく縮小しましたが、平成24年度後半より市場縮小も底止まりし、徐々に回復の傾向が見られる状況となっています。

⑥情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人信用情報（クレジットカード番号単体の情報を含む）を中心に大量の個人情報を取得し、かつ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取扱は厳格に行っておりますが、万一当社グループ又は業務委託先等から、個人情報の漏えいや紛失又は不正利用等が発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがある他、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令等の行政処分を受ける可能性があります。なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報の適正な取扱い、安全管理等の維持に努めております。また、当社及び連結子会社４社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

⑦災害リスク

当社グループでは地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「安否確認システムの導入」「大規模災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」「事業継続計画（BCP）」の策定等、危機管理体制の構築に努めております。 ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有形資産リスク

地震、台風等の自然災害、テロ等の人為的災害などにより、当社グループの有形資産が毀損する可能性があります。

当社グループは、管理すべき動産・不動産の現状を定期的に把握するとともに、防災・防犯対策等を高じております。

⑨人的リスク

当社グループは、幅広い分野で業務を行っていることから、有能な人材を継続的に確保し、採用した人材を育成・教育していくことが必要不可欠ですが、当社グループが有能な人材の確保および雇用の維持、人材の教育ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩評判リスク

当社グループの評判は顧客、投資家、監督官庁及び社会との関係を維持する上できわめて重要です。当社グループの評判は、法令遵守違反、従業員の不正行為、システム障害、コントロールすることが困難又は不可能な相手方の行動等の様々な原因により損なわれる可能性があります。これらを避けることができず、又は適切に対処することができなかった場合には、当社グループは、現在又は将来の顧客及び投資家を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪関係会社リスク

当社グループは、当社と連結子会社（国内子会社８社と海外子会社１社）から構成されています。グループの連単比率は総資産では1.00倍、営業収益では1.02倍（平成25年３月31日現在）となっており、当社グループの事業中、当社の占める割合が極めて高いものとなっております。このため、連結子会社に関連する事業上のリスクが顕在化した場合でも、直ちに当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありませんが、万一、何らかの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの「事業等のリスク」は、本決算短信の提出日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社９社並びに持分法適用関連会社１社で構成され、これらの主要な事業内容及び当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

連結子会社

ジャックス債権回収サービス株式会社	「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づき、サービサーとしての営業活動をしており、当社延滞債権の回収業務の受託等を行っております。
株式会社サポート	人材派遣業を行っており、当社にクレジット業務の人材を派遣するほか、多様の業種、かつ多数の企業に対して人材を派遣しております。
ジャックス・トータル・サービス株式会社	当社のカード会員を主な顧客として、損害保険・生命保険の保険代理店業を行っております。また、当社什器・備品のリースを行っております。
ジャックス・ビジネスサポート株式会社	当社印刷物の版下作製及び印刷物発注業務等を行っております。
ジャックスカーリース株式会社（注１）	当社の加盟店を代理店とした、法人・個人向けリース業務を行っております。また、当社社用車のリース業務を行っております。
ジャックス情報システムサービス株式会社	当社のコンピュータシステムの運営管理を受託しております。
JNS管理サービス株式会社（注２）	三菱UFJニコス株式会社の個別クレジット事業を承継し、その債権回収業務を行っております。
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社	口座収納契約及び請求・精算システムの活用による集金代行業務を行っております。
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.	ベトナム社会主義共和国において個別クレジット事業を行っております。

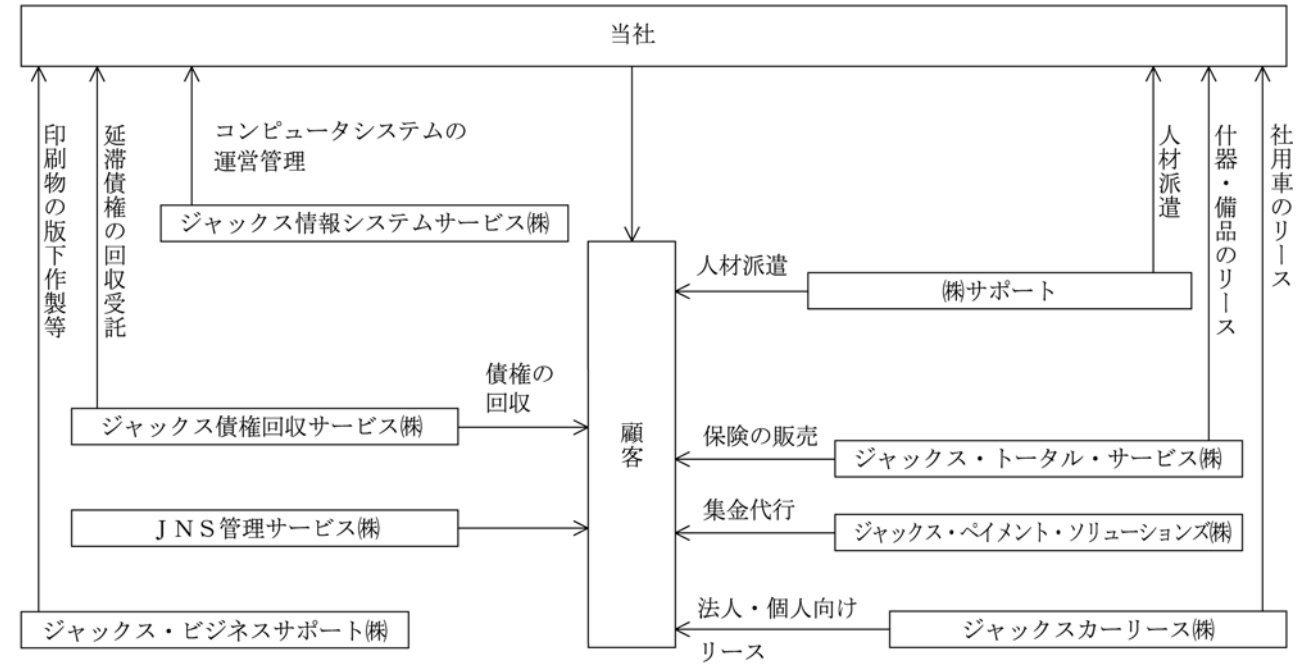
持分法適用関連会社

PT Sasana Artha Finance（注３）	インドネシア共和国において二輪車等販売金融事業を行っております。

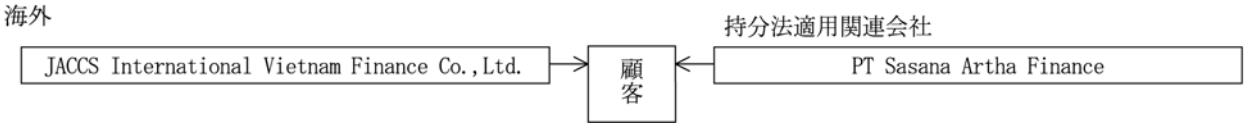
（注）１．平成25年４月１日付で、ジャックスカーリース株式会社は、ジャックスリース株式会社へ社名を変更いたしました。
２．平成25年４月１日付で、JNS管理サービス株式会社は、当社に吸収合併されました。
３．平成25年12月にPT Sasana Artha Financeの株式40％を取得し、当社の持分法適用関連会社となりました。
４．JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.（非連結子会社）がありますが、営業活動は行っておりません。

事業系統図

国内


当社
印刷物の版下作製等
延滞債権の回収受託
コンピュータシステムの運営管理
ジャックス情報システムサービス㈱
人材派遣
㈱サポート
人材派遣
什器・備品のリース
社用車のリース
債権の回収
ジャックス債権回収サービス㈱
顧客
保険の販売
ジャックス・トータル・サービス㈱
ＪＮＳ管理サービス㈱
集金代行
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ㈱
法人・個人向け
リース
ジャックス・ビジネスサポート㈱
ジャックスカーリース㈱

海外


持分法適用関連会社
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.
顧客
PT Sasana Artha Finance

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「信為萬事本（信を万事の本と為す）」を創業の精神とし、「信義は全てのものごとの基本である」と捉え、消費者・お取引先をはじめとするステークホルダーの皆様の「信用」と「信頼」を第一に考え、業務に取り組んでまいりました。

また経営理念としては、

① 消費者信用産業を基軸とし、すぐれたクレジットシステムを創造する
② 消費者の豊かで満足感のある生活の実現に貢献する
③ お取引先の業績向上に寄与する
④ 何事にも熱意と誠意をもって取り組む

の４項目を掲げております。

消費者信用産業を取り巻く環境は激変しておりますが、「お客様第一主義」の基本姿勢で、様々な環境変化に対応し、活力ある会社、魅力のある会社の実現を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社では、平成24年度から第11次中期３ヵ年経営計画「ACT11（アクトイレブン）」がスタートしております。２年目となる平成25年度は、連結営業収益1,033億円、連結経常利益116億円を主な経営指標として目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

第11次中期３ヵ年経営計画「ACT11（アクトイレブン）」では、「トップラインの反転拡大による成長」を早期に実現するとともに、「環境変化に耐えうる経営体質の更なる強化」と「コンプライアンス態勢の継続的な改善」を図り、日本を代表するノンバンク企業への飛躍を目指しています。

トップラインの拡大は、主要３事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）における成長分野へ経営資源を集中的に投下し、成長を更に加速してまいります。加えて、海外事業や当社の強みを活かした新事業の展開による新たな収益源を開拓し、安定的な収益基盤を構築いたします。

経営体質の強化については、将来予想される厳しい経営環境変化に耐えるべく、ストック型商品の一層の積上げによる収益基盤の拡大や、質の高いサービスを常に提供できる事業継続体制の構築、更には良質債権の確保等を図ります。

また、コンプライアンス態勢の継続的な改善・強化を図ることで、消費者が安心して利用することができる健全な市場の拡大を牽引するとともに、適切な業務運営態勢を構築いたします。

（４）会社の対処すべき課題

当業界における経営環境は、消費者信用マーケットの縮小等により、依然として厳しい状況が続いています。一方、新政権発足後、経済再生に向けた施策への期待感から円安への動きや株価上昇など景気回復への明るい兆しも出てまいりました。

このような中で、当社は中期経営計画「ACT11(アクトイレブン)」において、「トップラインの反転拡大による成長」、「環境変化に耐えうる経営体質の更なる強化」、「コンプライアンス態勢の継続的な改善」を基本方針として掲げております。この方針を踏まえ、以下の３点を課題解決に向けた重点戦略として取り組んでまいります。

①「選択と集中」による既存事業の活性化と新しい収益源開拓へのチャレンジ

・クレジット事業

住宅関連市場・輸入車市場の更なる推進とWeb・IT技術の活用によるマーケットの拡大

・カード事業

提携カードモデルを主軸とした顧客基盤の拡充とプロモーション展開による収益基盤の拡充

・ファイナンス事業

金融機関との連携強化による銀行保証残高の積み上げと住宅ローン保証の安定収益堅持

・新事業

充実した経営資源を活用した本業派生型事業の開発・推進

・海外事業

ベトナム事業の全国展開及びインドネシアにおける販売金融事業の加速

②コンプライアンスに基づく効率的な業務運営

・法令に則った適正な業務遂行及びシステムを活用した業務運営の高度化

③未来の成長を支える礎づくり

・人材、情報システムなど継続的な成長を支える土台の強化

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,776	95,968
割賦売掛金	※1, ※2 848,644	※1, ※2 832,684
信用保証割賦売掛金	1,657,739	1,685,888
リース投資資産	7,425	9,134
前払費用	1,542	1,346
繰延税金資産	2,522	2,705
立替金	25,094	28,570
未収入金	10,162	15,752
その他	1,187	1,115
貸倒引当金	△19,744	△15,733
流動資産合計	2,672,350	2,657,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,187	8,166
減価償却累計額	△4,295	△4,521
建物及び構築物（純額）	3,891	3,644
土地	14,988	14,988
その他	2,371	2,824
減価償却累計額	△1,473	△1,731
その他（純額）	898	1,093
有形固定資産合計	19,778	19,727
無形固定資産		
ソフトウエア	9,843	13,890
その他	35	35
無形固定資産合計	9,879	13,925
投資その他の資産		
投資有価証券	12,020	※3 16,194
固定化営業債権	3,735	3,445
長期前払費用	313	284
繰延税金資産	3,294	2,957
差入保証金	1,785	2,055
前払年金費用	4,539	4,273
その他	648	619
貸倒引当金	△2,529	△2,397
投資その他の資産合計	23,807	27,433
固定資産合計	53,466	61,086
資産合計	2,725,816	2,718,518

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,572	30,496
信用保証買掛金	1,657,739	1,685,888
短期借入金	※1 150,649	※1 149,829
1年内償還予定の社債	14,500	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 129,598	※1 110,208
コマーシャル・ペーパー	85,100	88,800
未払金	2,561	2,565
未払費用	1,232	1,171
未払法人税等	3,423	2,910
預り金	42,212	42,740
前受収益	502	369
賞与引当金	2,492	2,661
ポイント引当金	1,844	2,137
割賦利益繰延	※4 80,824	※4 84,487
その他	3,636	3,375
流動負債合計	2,204,891	2,237,641
固定負債		
社債	32,300	2,300
長期借入金	※1 370,300	※1 356,819
退職給付引当金	25	24
役員退職慰労引当金	57	75
利息返還損失引当金	1,626	1,418
長期預り保証金	2,633	2,496
負ののれん	2,403	－
その他	231	255
固定負債合計	409,576	363,390
負債合計	2,614,468	2,601,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	64,815	69,830
自己株式	△184	△997
株主資本合計	111,237	115,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	2,416
繰延ヘッジ損益	△19	△38
為替換算調整勘定	△612	△385
その他の包括利益累計額合計	93	1,993
新株予約権	－	36
少数株主持分	16	17
純資産合計	111,348	117,486
負債純資産合計	2,725,816	2,718,518

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	19,904	21,481
個別信用購入あっせん収益	18,063	16,317
信用保証収益	37,434	38,555
融資収益	23,679	18,348
その他の営業収益	7,641	7,754
金融収益		
受取利息	323	193
受取配当金	336	298
その他の金融収益	－	0
金融収益合計	660	492
営業収益合計	107,384	102,950
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 85,381	※2 83,833
金融費用		
借入金利息	9,294	8,215
コマーシャル・ペーパー利息	167	153
その他の金融費用	1,568	1,334
金融費用合計	11,029	9,704
営業費用合計	96,411	93,537
営業利益	10,972	9,413
営業外収益		
負ののれん償却額	2,403	2,403
雑収入	73	83
営業外収益合計	2,477	2,486
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	151	65
デリバティブ決済損	－	55
雑損失	26	27
営業外費用合計	178	149
経常利益	13,271	11,750
特別利益		
投資有価証券売却益	73	92
受取和解金	※3 50	－
特別利益合計	123	92

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※4 45	※4 27
投資有価証券売却損	19	8
投資有価証券評価損	1,115	3
減損損失	―	※5 39
その他	11	―
特別損失合計	1,192	79
税金等調整前当期純利益	12,203	11,764
法人税、住民税及び事業税	3,440	4,569
法人税等調整額	1,940	△448
法人税等合計	5,380	4,121
少数株主損益調整前当期純利益	6,822	7,643
少数株主利益	0	0
当期純利益	6,822	7,642

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,822	7,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	1,691
繰延ヘッジ損益	9	△18
為替換算調整勘定	△142	227
その他の包括利益合計	※1 158	※1 1,899
包括利益	6,981	9,542
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,980	9,542
少数株主に係る包括利益	0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,138	16,138
当期末残高	16,138	16,138
資本剰余金		
当期首残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
利益剰余金		
当期首残高	58,868	64,815
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△2,624
当期純利益	6,822	7,642
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	5,946	5,015
当期末残高	64,815	69,830
自己株式		
当期首残高	△165	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△831
自己株式の処分	1	17
当期変動額合計	△18	△813
当期末残高	△184	△997
株主資本合計		
当期首残高	105,309	111,237
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△2,624
当期純利益	6,822	7,642
自己株式の取得	△19	△831
自己株式の処分	0	15
当期変動額合計	5,927	4,201
当期末残高	111,237	115,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	434	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	1,691
当期変動額合計	290	1,691
当期末残高	725	2,416
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△29	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△18
当期変動額合計	9	△18
当期末残高	△19	△38

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△469	△612
当期変動額		
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△142	227
当期変動額合計	△142	227
当期末残高	△612	△385
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64	93
当期変動額		
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△142	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	1,672
当期変動額合計	158	1,899
当期末残高	93	1,993
新株予約権		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	36
当期変動額合計	―	36
当期末残高	―	36
少数株主持分		
当期首残高	16	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	17
純資産合計		
当期首残高	105,261	111,348
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△2,624
当期純利益	6,822	7,642
自己株式の取得	△19	△831
自己株式の処分	0	15
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△142	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	1,709
当期変動額合計	6,086	6,138
当期末残高	111,348	117,486

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,203	11,764
減価償却費	3,807	3,279
負ののれん償却額	△2,403	△2,403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,391	△4,143
賞与引当金の増減額（△は減少）	69	167
ポイント引当金の増減額（△は減少）	80	292
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2	△1
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△147	△207
受取利息及び受取配当金	△660	△492
支払利息	10,191	8,917
為替差損益（△は益）	8	4
有形及び無形固定資産除却損	45	27
投資有価証券売却損益（△は益）	△54	△83
投資有価証券評価損益（△は益）	1,115	3
減損損失	－	39
売上債権の増減額（△は増加）	37,739	△13,510
未収入金の増減額（△は増加）	1,810	△5,589
前払年金費用の増減額（△は増加）	259	265
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,196	30,121
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	4,730	3,649
その他の資産の増減額（△は増加）	359	△3,366
その他の負債の増減額（△は減少）	1,907	4
小計	46,477	28,736
利息及び配当金の受取額	700	511
利息の支払額	△10,354	△9,040
法人税等の支払額	△587	△5,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,236	15,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△456	△520
定期預金の払戻による収入	1,066	749
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,971	△7,062
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,897
投資有価証券の売却による収入	137	106
差入保証金の差入による支出	△118	△410
差入保証金の回収による収入	148	90
貸付けによる支出	△21	△17
貸付金の回収による収入	35	32
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,181	△8,934

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△22,020	△820
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△4,000	3,700
長期借入れによる収入	123,626	96,323
長期借入金の返済による支出	△143,058	△129,194
社債の償還による支出	△14,800	△14,500
自己株式の売却による収入	0	13
自己株式の取得による支出	△19	△831
配当金の支払額	△875	△2,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,147	△47,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	94
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,149	△41,616
現金及び現金同等物の期首残高	166,486	137,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 137,337	※1 95,720

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　９社

・ジャックス債権回収サービス株式会社
・株式会社サポート
・ジャックス・トータル・サービス株式会社
・ジャックス・ビジネスサポート株式会社
・ジャックスカーリース株式会社
・ジャックス情報システムサービス株式会社
・ＪＮＳ管理サービス株式会社
・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.

（注）１．平成24年８月３日付で、株式会社学研クレジットの発行済全株式を取得し、同社を子会社化し、社名をジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社に変更いたしました。
２．平成25年４月１日付で、ジャックスカーリース株式会社は、ジャックスリース株式会社に社名を変更いたしました。
３．平成25年４月１日付で、ＪＮＳ管理サービス株式会社は、当社に吸収合併されました。

(2) 非連結子会社の名称等

・JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社１社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

・PT Sasana Artha Finance

PT Sasana Artha Financeについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

・JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

PT Sasana Artha Financeについては、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ．時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
平成19年４月１日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)は法人税法に定める定額法。
平成19年３月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)は法人税法に定める旧定額法。
(会計方針の変更)
減価償却方法の変更
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(最長５年)に基づく定額法。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
③ ポイント引当金
クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、株式会社ジャックスは当連結会計年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。
⑥ 利息返還損失引当金
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 主な営業収益の計上基準

① 顧客手数料

期日到来基準により計上しております。

イ．包括信用購入あっせん

残債方式

ロ．個別信用購入あっせん

残債方式

ハ．信用保証

残債方式(一部保証契約時に計上)

ニ．融資

残債方式

② 加盟店手数料

取扱高計上時に一括して計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ロ．ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（連結貸借対照表関係）

※１ 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
割賦売掛金	470,527百万円	320,401百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	104,332百万円	78,075百万円
1年内返済予定の長期借入金	54,373 〃	70,263 〃
長期借入金	293,184 〃	172,501 〃
計	451,889 〃	320,839 〃

カードキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、前連結会計年度の流動資産「割賦売掛金」残高と流動負債「1年内返済予定の長期借入金」残高にそれぞれ2,635百万円含まれております。

※２ 割賦売掛金

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
包括信用購入あっせん	115,446百万円	125,868百万円
個別信用購入あっせん	446,073 〃	449,220 〃
融資	285,094 〃	255,415 〃
その他	2,030 〃	2,179 〃
計	848,644 〃	832,684 〃

※３ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	―百万円	1,658百万円

※４ 割賦利益繰延

	前連結会計年度（平成24年３月31日）				当連結会計年度（平成25年３月31日）			
	当期首残高（百万円）	受入額（百万円）	実現額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期首残高（百万円）	受入額（百万円）	実現額（百万円）	当期末残高（百万円）
包括信用購入あっせん	1,048	19,738	19,904	881	881	21,384	21,481	783
個別信用購入あっせん	22,504	17,967	18,063	22,408	22,408	16,533	16,317	22,623
信用保証	52,495	42,439	37,434	57,499	57,499	42,087	38,555	61,032
融資	51	23,662	23,679	34	34	18,361	18,348	47
その他	1	7,639	7,641	0	0	7,754	7,754	0
計	76,101	111,446	106,723	80,824	80,824	106,121	102,458	84,487

５　当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	1,353,870百万円	1,185,178百万円
貸出実行残高	120,863 〃	95,701 〃
差引額	1,233,007 〃	1,089,477 〃

（連結損益計算書関係）

１　連結部門別取扱高

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
包括信用購入あっせん	749,720百万円	786,669百万円
個別信用購入あっせん	230,352　〃	211,539　〃
信用保証	603,873　〃	636,770　〃
融資	86,418　〃	83,022　〃
その他	717,136　〃	762,469　〃
計	2,387,501　〃	2,480,470　〃
（注）信用保証の極度貸しの期末保証残高	21,911百万円	20,710百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
広告宣伝費	2,891百万円	3,865百万円
貸倒引当金繰入額	13,212　〃	9,182　〃
従業員給料	16,247　〃	16,460　〃
賞与引当金繰入額	2,492　〃	2,660　〃
ポイント引当金繰入額	1,751　〃	2,337　〃
福利厚生費	2,464　〃	2,761　〃
退職給付費用	2,621　〃	2,672　〃
通信費	2,995　〃	2,804　〃
計算費	11,871　〃	12,219　〃
支払手数料	4,989　〃	4,971　〃
消耗品費	2,359　〃	2,259　〃
賃借料	3,416　〃	3,400　〃
減価償却費	780　〃	728　〃
その他	17,286　〃	17,506　〃
計	85,381　〃	83,833　〃

※３　業務委託契約における不備是正に要した費用に対する解決金として受け取ったものであります。

※４　固定資産除却損

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	14百万円	15百万円
工具、器具及び備品	22　〃	8　〃
ソフトウエア	8　〃	4　〃
電話加入権	0　〃	0　〃
計	45　〃	27　〃

※５　重要性が乏しいため記載を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△694百万円	2,345百万円
組替調整額	1,037 〃	△42 〃
税効果調整前	343 〃	2,303 〃
税効果額	△52 〃	△611 〃
その他有価証券評価差額金	290 〃	1,691 〃
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△25 〃	△50 〃
組替調整額	44 〃	21 〃
税効果調整前	18 〃	△29 〃
税効果額	△9 〃	10 〃
繰延ヘッジ損益	9 〃	△18 〃
為替換算調整勘定		
当期発生額	△142 〃	227 〃
その他の包括利益合計	158 〃	1,899 〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	―	―	175,395,808

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	317,408	78,947	2,412	393,943

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	875	5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,750	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	―	―	175,395,808

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,943	1,935,088	40,708	2,288,323

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,935,088株は、単元未満株式の買取請求による取得11,088株、従業員持株ＥＳＯＰ信託口による市場からの取得1,924,000株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少40,708株は、単元未満株式の買増請求による譲渡708株、新株予約権の行使に伴う譲渡11,000株、従業員持株ＥＳＯＰ信託口から従業員持株会への譲渡29,000株であります。
３．当連結会計年度末の普通株式の数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式1,895,000株を含めております。これは、当該従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	36
合計			―	―	―	―	36

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	1,750	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	874	5	平成24年９月30日	平成24年12月10日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会（予定）	普通株式	利益剰余金	1,050	6	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（注）平成25年６月27日定時株主総会において決議予定の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75579口)に対する11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金	137,776百万円	95,968百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△439　〃	△247　〃
現金及び現金同等物	137,337　〃	95,720　〃

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジット、カード、信用保証、融資などの信販事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を利用しており、その一環として、一部デリバティブ取引も行っております。また、当社の一部連結子会社には、リース業を行っている子会社があります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個別クレジット・包括クレジットに対する割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対して、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する諸管理規程に従い、割賦売掛金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各審査部署、各支店、各エリア統括部により行われております。さらに、与信管理の状況については、審査事務部、信用管理部、監査室がチェックしております。

② 市場リスクの管理

イ．金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び内規において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。日常的には財務部において、金利予測に基づく金利感応度分析を行い、２ヶ月ごとにALM委員会で報告しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

ロ．為替リスクの管理

当社グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、現在は取扱いがありませんが、今後一部為替予約等を利用することがあります。

ハ．価格変動リスクの管理

有価証券等の保有につきましては、取締役会の監督の下、検討が行われております。経理部では、有価証券の価格の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は経理部を通じ、定期的に報告されております。

ニ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する規程、内規に基づき実施されております。

ホ．市場リスクに係る定量的情報

・トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

・トレーディング目的以外の金融商品

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち、「金利スワップ取引」であります。これらの金融商品について、期末後６ヶ月程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面６ヶ月間の損益に与える影響額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融商品を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のリスク変数が一定であることを仮定し、平成25年３月31日現在、指標となる金利が10ベーシス・ポイント（0.1%）上昇したものと想定した場合には、金融費用が148百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	137,776	137,776	－
(2) 割賦売掛金	848,644		
貸倒引当金	△19,744		
割賦利益繰延	△23,292		
	805,607	833,857	28,249
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,644	11,644	－
資産計	955,029	983,279	28,249
(1) 短期借入金	150,649	150,649	－
(2) コマーシャル・ペーパー	85,100	85,100	－
(3) 社債（*1）	46,800	47,180	380
(4) 長期借入金（*2）	499,898	504,897	4,999
負債計	782,447	787,827	5,379
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(29)	(29)	－
デリバティブ取引計	(29)	(29)	－

	時価
その他	
債務保証契約	208,301

(*1) 社債のうち、1年内償還予定の社債については社債に含めております。

(*2) 長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,968	95,968	－
(2) 割賦売掛金	832,684		
貸倒引当金	△15,733		
割賦利益繰延	△23,318		
	793,632	824,485	30,853
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,950	13,950	－
資産計	903,550	934,403	30,853
(1) 短期借入金	149,829	149,829	－
(2) コマーシャル・ペーパー	88,800	88,800	－
(3) 社債（*1）	32,300	32,442	142
(4) 長期借入金（*2）	467,028	472,299	5,271
負債計	737,957	743,371	5,414
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(59)	(59)	－
デリバティブ取引計	(59)	(59)	－

	時価
その他	
債務保証契約	209,455

（*1）社債のうち、1年内償還予定の社債については社債に含めております。

（*2）長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）割賦売掛金

割賦売掛金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（３）投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

（１）短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

（４）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（※）を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

そ の 他

債務保証契約

信用保証契約の時価の算定は、回収可能性を反映した保証料の受取見込額から、保証の履行可能性や担保による回収可能性等を反映した代位弁済債権の毀損見込額を控除した残額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式	375	2,244

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、非上場株式について前連結会計年度は36百万円、当連結会計年度は３百万円減損処理を行っております。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
現金及び預金	137,776	－	－	－	－	－
割賦売掛金	308,907	142,452	95,885	64,404	38,122	198,871
合計	446,684	142,452	95,885	64,404	38,122	198,871

当連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
現金及び預金	95,968	－	－	－	－	－
割賦売掛金	298,917	136,698	96,715	66,875	37,357	196,119
合計	394,886	136,698	96,715	66,875	37,357	196,119

（注４）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	150,649	－	－	－	－	－
コマーシャル・ペーパー	85,100	－	－	－	－	－
社債	14,500	30,000	－	2,300	－	－
長期借入金	129,598	110,043	84,976	79,085	81,596	14,600
合計	379,847	140,043	84,976	81,385	81,596	14,600

当連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	149,829	－	－	－	－	－
コマーシャル・ペーパー	88,800	－	－	－	－	－
社債	30,000	－	2,300	－	－	－
長期借入金	110,208	86,341	106,700	86,261	58,715	18,800
合計	378,837	86,341	109,000	86,261	58,715	18,800

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,908	3,981	1,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,736	6,497	△761
合計	11,644	10,479	1,164

（注）１．「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,079百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,416	7,677	3,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,533	2,804	△270
合計	13,950	10,482	3,468

（注）１．「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、投資有価証券評価損の計上はありません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	134	73	19

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	106	92	8

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	4,000	3,000	△29
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,500	1,500	－
合計			32,500	4,500	△29

（注）１．時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,000	4,000	△59
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	－	－
合計			6,500	4,000	△59

（注）１．時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務	△17,161	△19,288
(2) 年金資産	19,650	22,428
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	2,489	3,139
(4) 未認識数理計算上の差異	2,024	1,109
(5) 未認識過去勤務債務	―	―
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)	4,513	4,249
(7) 前払年金費用	4,539	4,273
(8) 退職給付引当金(6)－(7)	△25	△24

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 勤務費用	910	892
(2) 利息費用	333	342
(3) 期待運用収益(減算)	362	393
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,287	1,361
(5) 過去勤務債務の費用処理額	―	―
(6) 臨時に支払った割増退職金	6	17
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	445	451
(8) 退職給付費用	2,621	2,672

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

５年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

発生時処理

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	―	38

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年８月３日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く）７名 当社役付執行役員11名
株式の種類及び付与数	普通株式　322,000株　(注) 1
付与日	平成24年８月20日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成24年６月28日～平成25年６月27日
権利行使期間	平成24年８月21日～平成54年８月20日

（注）１．新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数　×　株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

２．新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役(社外取締役を除く)、監査役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という。)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が、平成53年８月20日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成53年８月21日から平成54年８月20日

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)および(2)アは、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年３月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年８月３日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	―
付与	322,000
失効	22,000
権利確定	11,000
未確定残	289,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	―
権利確定	11,000
権利行使	11,000
失効	―
未行使残	―

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年８月３日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	429
付与日における公正な評価単価(円)	170

３．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注)１	46.307%
予想残存期間	(注)２	15年
予想配当	(注)３	10円/株
無リスク利子率	(注)４	1.370%

(注) １．15年間(平成９年８月20日から平成24年８月20日まで)の各取引日における当社株式の普通取引の終値に基づき算定いたしました。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

３．平成24年３月期の配当実績によっております。

４．平成24年８月20日の国債利回り(残存期間15年)であります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰越欠損金	2,231百万円	4,012百万円
賞与引当金	942 〃	1,004 〃
ポイント引当金	699 〃	810 〃
貸倒引当金	434 〃	26 〃
子会社株式評価差額	4,555 〃	4,555 〃
利息返還損失引当金	616 〃	537 〃
投資有価証券	899 〃	494 〃
その他	1,498 〃	1,661 〃
繰延税金負債との相殺	△2,159 〃	△2,625 〃
計	9,718 〃	10,477 〃
評価性引当額	△3,902 〃	△4,814 〃
繰延税金資産合計	5,816 〃	5,662 〃

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
前払年金費用	△1,718百万円	△1,573百万円
その他有価証券評価差額金	△439 〃	△1,051 〃
その他	△1 〃	△1 〃
繰延税金資産との相殺	2,159 〃	2,625 〃
繰延税金負債合計	― 〃	― 〃
差引：繰延税金資産の純額	5,816百万円	5,662百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.4%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8〃	1.2〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4〃	△0.4〃
受取配当金の連結消去	0.2〃	0.1〃
住民税均等割	0.8〃	0.9〃
評価性引当額の増減	6.8〃	3.4〃
負ののれん償却額	△8.0〃	△7.7〃
子会社における親会社との税率差異	△0.0〃	△0.1〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4〃	―〃
その他	0.1〃	△0.3〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1〃	35.0〃

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載しておりません。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	包括信用購入あっせん	個別信用購入あっせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	19,904	18,063	37,434	23,679	8,301	107,384

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	包括信用購入あっせん	個別信用購入あっせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	21,481	16,317	38,555	18,348	8,247	102,950

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有直接 20.10	金銭借入関係	資金の借入	長期借入金の借入 38,500	１年内返済予定の長期借入金	16,900
									長期借入金	89,477
								コマーシャル・ペーパーによる借入 36,000	コマーシャル・ペーパー	18,000
							利息の支払	2,210	前払費用	5
									未払費用	75

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。
また、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
２．重要な取引のみを記載しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有直接 20.10	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 41,200	短期借入金	―
									１年内返済予定の長期借入金	22,600
									長期借入金	83,077
								コマーシャル・ペーパーによる借入 76,000	コマーシャル・ペーパー	18,000
							利息の支払	1,918	前払費用	3
									未払費用	55

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。
また、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
２．重要な取引のみを記載しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	被所有直接 1.61	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 53,100	短期借入金	24,600
									1年内返済予定の長期借入金	3,000
									長期借入金	26,900
								コマーシャル・ペーパーによる借入 12,000	コマーシャル・ペーパー	3,000
							利息の支払	579	前払費用	0
									未払費用	9
						業務提携関係	各種ローン保証	債務保証（純額） 182,285	信用保証買掛金	199,397
								保証料の受取 1,442	―	―

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの借入利率は一般市中金利となっております。
また、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
保証料率は一般取引条件となっております。
２．重要な取引のみを記載しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	被所有直接 1.61	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 58,200	短期借入金	24,600
									1年内返済予定の長期借入金	5,300
									長期借入金	24,600
								コマーシャル・ペーパーによる借入 20,000	コマーシャル・ペーパー	6,000
							利息の支払	531	前払費用	0
									未払費用	9
						業務提携関係	各種ローン保証	債務保証（純額） △36,691	信用保証買掛金	162,706
								保証料の受取 3,122	―	―

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの借入利率は一般市中金利となっております。
また、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
保証料率は一般取引条件となっております。
２．重要な取引のみを記載しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	藤﨑三郎助	―	―	当社 監査役 株式会社 藤崎 代表取締役社長	―	―	株式会社 藤崎との 営業取引 当社との 加盟店契約 に基づく 受取手数料	64	支払手形	641
									買掛金	187
	宮　二朗	―	―	当社 監査役 株式会社 大和 取締役 社長	―	―	株式会社 大和との 営業取引 当社との 加盟店契約 に基づく 受取手数料	22	支払手形	―
									買掛金	3

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
２．上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
３．宮 二朗氏は平成23年６月29日をもって当社社外監査役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。
４．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	藤﨑三郎助	―	―	当社 監査役 株式会社 藤崎 代表取締役社長	―	―	株式会社 藤崎との 営業取引 当社との 加盟店契約 に基づく 受取手数料	68	支払手形	517
									買掛金	223

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
２．上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
３．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	636.17円	678.38円
１株当たり当期純利益金額	38.97円	43.72円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	43.68円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,822	7,642
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,822	7,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,064	174,811
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	156
(うち新株予約権(千株))	―	(156)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）普通株式の期中平均株式数については、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	111,348	117,486
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	16	54
（うち新株予約権（百万円））	(―)	(36)
（うち少数株主持分（百万円））	(16)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	111,331	117,432
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	175,001	173,107

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,687	88,139
割賦売掛金	※1, ※2 834,358	※1, ※2 828,280
信用保証割賦売掛金	1,660,562	1,696,231
前払費用	1,062	863
繰延税金資産	2,444	2,601
関係会社短期貸付金	7,437	4,190
立替金	25,090	28,568
未収入金	9,206	15,756
その他	1,032	970
貸倒引当金	△17,204	△14,077
流動資産合計	2,658,678	2,651,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,986	7,982
減価償却累計額	△4,192	△4,438
建物及び構築物（純額）	3,794	3,544
工具、器具及び備品	1,659	1,863
減価償却累計額	△1,109	△1,265
工具、器具及び備品（純額）	549	598
土地	14,831	14,831
その他	194	190
減価償却累計額	△95	△83
その他（純額）	98	107
有形固定資産合計	19,273	19,082
無形固定資産		
ソフトウエア	9,678	13,671
その他	30	30
無形固定資産合計	9,709	13,701

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	12,016	14,529
関係会社株式	2,233	4,015
関係会社出資金	2,446	2,446
従業員に対する長期貸付金	107	92
関係会社長期貸付金	4,136	6,127
固定化営業債権	※3 3,735	※3 3,445
長期前払費用	290	230
繰延税金資産	3,273	2,932
差入保証金	1,571	1,859
前払年金費用	4,539	4,273
その他	482	480
貸倒引当金	△2,529	△2,397
投資その他の資産合計	32,302	38,035
固定資産合計	61,285	70,819
資産合計	2,719,963	2,722,344
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,285	7,489
買掛金	19,580	22,194
信用保証買掛金	1,660,562	1,696,231
短期借入金	※1 150,649	※1 149,829
関係会社短期借入金	670	670
1年内償還予定の社債	14,500	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 129,598	※1 110,208
コマーシャル・ペーパー	85,100	88,800
未払金	2,728	2,870
未払費用	1,209	1,145
未払法人税等	3,308	2,705
預り金	42,106	42,715
前受収益	502	369
賞与引当金	2,326	2,473
ポイント引当金	1,844	2,137
割賦利益繰延	※4 80,433	※4 84,746
その他	3,157	2,911
流動負債合計	2,206,565	2,247,498

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
社債	32,300	2,300
長期借入金	※1 370,300	※1 356,819
利息返還損失引当金	1,626	1,418
長期預り保証金	2,633	2,496
その他	183	184
固定負債合計	407,042	363,218
負債合計	2,613,608	2,610,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
資本剰余金合計	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	13,425	17,801
利益剰余金合計	59,226	63,602
自己株式	△184	△997
株主資本合計	105,649	109,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	725	2,416
繰延ヘッジ損益	△19	△38
評価・換算差額等合計	706	2,378
新株予約権	―	36
純資産合計	106,355	111,626
負債純資産合計	2,719,963	2,722,344

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	19,920	21,497
個別信用購入あっせん収益	17,561	15,957
信用保証収益	37,272	38,616
融資収益	23,679	18,348
その他の営業収益	6,251	6,352
金融収益		
受取利息	430	230
受取配当金	346	339
その他の金融収益	－	0
金融収益合計	776	570
営業収益合計	105,463	101,342
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 82,743	※2 80,731
金融費用		
借入金利息	9,296	8,217
コマーシャル・ペーパー利息	167	153
その他の金融費用	1,566	1,335
金融費用合計	11,030	9,705
営業費用合計	93,773	90,437
営業利益	11,689	10,905
営業外収益		
雑収入	79	94
営業外収益合計	79	94
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	151	65
デリバティブ決済損	－	55
雑損失	26	26
営業外費用合計	177	148
経常利益	11,591	10,851

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	73	92
受取和解金	※3　50	―
特別利益合計	123	92
特別損失		
固定資産除却損	※4　40	※4　17
投資有価証券売却損	19	8
投資有価証券評価損	1,115	3
減損損失	―	※5　39
その他	11	―
特別損失合計	1,186	68
税引前当期純利益	10,528	10,875
法人税、住民税及び事業税	3,256	4,289
法人税等調整額	1,911	△417
法人税等合計	5,167	3,871
当期純利益	5,360	7,003

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,138	16,138
当期末残高	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
資本剰余金合計		
当期首残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,572	2,572
当期末残高	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	43,229	43,229
当期末残高	43,229	43,229
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,940	13,425
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△2,624
当期純利益	5,360	7,003
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	4,484	4,376
当期末残高	13,425	17,801
利益剰余金合計		
当期首残高	54,741	59,226
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△2,624
当期純利益	5,360	7,003
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	4,484	4,376
当期末残高	59,226	63,602
自己株式		
当期首残高	△165	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△831
自己株式の処分	1	17
当期変動額合計	△18	△813
当期末残高	△184	△997

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	101,182	105,649
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△2,624
当期純利益	5,360	7,003
自己株式の取得	△19	△831
自己株式の処分	0	15
当期変動額合計	4,466	3,562
当期末残高	105,649	109,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	434	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	1,690
当期変動額合計	291	1,690
当期末残高	725	2,416
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△29	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△18
当期変動額合計	9	△18
当期末残高	△19	△38
評価・換算差額等合計		
当期首残高	405	706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	1,671
当期変動額合計	300	1,671
当期末残高	706	2,378
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	36
当期変動額合計	－	36
当期末残高	－	36
純資産合計		
当期首残高	101,588	106,355
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△2,624
当期純利益	5,360	7,003
自己株式の取得	△19	△831
自己株式の処分	0	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	1,708
当期変動額合計	4,767	5,271
当期末残高	106,355	111,626

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年４月１日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める定額法。

平成19年３月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める旧定額法。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（最長５年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

５．営業収益の計上基準

(1) 顧客手数料

期日到来基準により計上しております。

①包括信用購入あっせん

残債方式

②個別信用購入あっせん

残債方式

③信用保証

残債方式（一部保証契約時に計上）

④融資

残債方式

(2) 加盟店手数料

取扱高計上時に一括して計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

②ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（貸借対照表関係）

※１ 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
割賦売掛金	470,527百万円	320,401百万円

(2) 対応する債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	104,332百万円	78,075百万円
1年内返済予定の長期借入金	54,373 〃	70,263 〃
長期借入金	293,184 〃	172,501 〃
計	451,889 〃	320,839 〃

カードキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、前事業年度の流動資産「割賦売掛金」残高と流動負債「1年内返済予定の長期借入金」残高にそれぞれ2,635百万円含まれております。

※２ 割賦売掛金

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
包括信用購入あっせん	115,355百万円	125,782百万円
個別信用購入あっせん	434,013 〃	447,154 〃
融資	284,654 〃	255,006 〃
その他	334 〃	336 〃
計	834,358 〃	828,280 〃

※３ 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第１項第10号に規定される破産更生債権等であります。

※４ 割賦利益繰延

	前事業年度 （平成24年３月31日）				当事業年度 （平成25年３月31日）			
	当期首残高 （百万円）	受入額 （百万円）	実現額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期首残高 （百万円）	受入額 （百万円）	実現額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
包括信用購入あっせん	1,048	19,753	19,920	881	881	21,399	21,497	783
個別信用購入あっせん	21,957	17,672	17,561	22,067	22,067	16,429	15,957	22,539
信用保証	52,185	42,537	37,272	57,449	57,449	42,542	38,616	61,375
融資	51	23,662	23,679	34	34	18,361	18,348	47
その他	—	6,251	6,251	—	—	6,352	6,352	—
計	75,242	109,877	104,686	80,433	80,433	105,085	100,772	84,746

５　偶発債務
関係会社の保証業務に係る連帯保証債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
JNS管理サービス株式会社	4,778百万円	―百万円

６　当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	1,353,870百万円	1,185,178百万円
貸出実行残高	120,863 〃	95,701 〃
差引額	1,233,007 〃	1,089,477 〃

（損益計算書関係）

１　部門別取扱高

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
包括信用購入あっせん	750,422	(746,971)百万円	787,377	(784,115)百万円
個別信用購入あっせん	229,088	(212,352)　〃	210,446	(194,983)　〃
信用保証	607,575	(567,079)　〃	640,815	(601,593)　〃
融資	86,418	(86,327)　〃	83,022	(82,935)　〃
その他	711,403	〃	755,945	〃
計	2,384,908	〃	2,477,607	〃

(注)１．(　)内は元本を表示しております。
　　２．信用保証の極度貸しの期末保証残高　21,911　百万円　　20,710　百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
広告宣伝費	2,879百万円	3,885百万円
貸倒引当金繰入額	13,068　〃	8,412　〃
従業員給料	14,859　〃	15,087　〃
賞与引当金繰入額	2,326　〃	2,473　〃
ポイント引当金繰入額	1,751　〃	2,337　〃
福利厚生費	2,252　〃	2,529　〃
退職給付費用	2,599　〃	2,654　〃
通信費	2,917　〃	2,723　〃
計算費	11,950　〃	12,296　〃
支払手数料	4,929　〃	4,732　〃
消耗品費	2,425　〃	2,324　〃
賃借料	3,021　〃	3,021　〃
減価償却費	635　〃	576　〃
その他	17,124　〃	17,675　〃
計	82,743　〃	80,731　〃

※３　業務委託契約における不備是正に要した費用に対する解決金として受け取ったものであります。

※４　固定資産除却損

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	9百万円	5百万円
工具、器具及び備品	22　〃	8　〃
ソフトウエア	8　〃	3　〃
電話加入権	0　〃	―　〃
計	40　〃	17　〃

※５　重要性が乏しいため記載を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	317,408	78,947	2,412	393,943

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	393,943	1,935,088	40,708	2,288,323

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,935,088株は、単元未満株式の買取請求による取得11,088株、従業員持株ＥＳＯＰ信託口による市場からの取得1,924,000株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少40,708株は、単元未満株式の買増請求による譲渡708株、新株予約権の行使に伴う譲渡11,000株、従業員持株ＥＳＯＰ信託口から従業員持株会への譲渡29,000株であります。

３．当事業年度末の普通株式の数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式1,895,000株を含めております。これは、当該従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式について、貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

（有価証券関係）

前事業年度(平成24年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成25年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式2,356百万円、関連会社株式1,658百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
賞与引当金	881百万円	937百万円
ポイント引当金	699 〃	810 〃
子会社株式評価差額	4,555 〃	4,555 〃
利息返還損失引当金	616 〃	537 〃
投資有価証券	899 〃	494 〃
その他	1,207 〃	1,426 〃
繰延税金負債との相殺	△2,157 〃	△2,624 〃
計	6,702 〃	6,137 〃
評価性引当額	△984 〃	△603 〃
繰延税金資産合計	5,717 〃	5,534 〃

（繰延税金負債）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
前払年金費用	△1,718百万円	△1,573百万円
その他有価証券評価差額金	△439 〃	△1,050 〃
繰延税金資産との相殺	2,157 〃	2,624 〃
繰延税金負債合計	― 〃	― 〃
差引：繰延税金資産の純額	5,717百万円	5,534百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4%	37.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0〃	1.3〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5〃	△0.4〃
住民税均等割	0.9〃	0.9〃
評価性引当額の増減	3.3〃	△3.7〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9〃	―〃
その他	0.1〃	△0.4〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1〃	35.6〃

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	607.73円	644.63円
１株当たり当期純利益金額	30.62円	40.06円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	40.03円

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,360	7,003
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,360	7,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,064	174,811
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	156
(うち新株予約権(千株))	―	(156)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）普通株式の期中平均株式数については、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式について貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,355	111,626
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	―	36
(うち新株予約権(百万円))	(―)	(36)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,355	111,590
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	175,001	173,107

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式について貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

（重要な後発事象）

連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年９月21日開催の取締役会において、平成25年４月１日を効力発生日として当社連結子会社であるＪＮＳ管理サービス株式会社を吸収合併することを決議し、平成25年４月１日をもって吸収合併いたしました。

１．合併の目的

ＪＮＳ管理サービス株式会社は、三菱ＵＦＪニコス株式会社から個別信用購入あっせん事業等を承継するにあたり設立され、平成20年４月１日に株式譲渡により当社子会社となりました。同社は、新規取扱いは行わず、承継債権の回収とカスタマーサービスに特化した営業活動を行っておりましたが、債権残高が大幅に縮小した事から、業務効率の向上と経営資源の有効活用を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

２．合併方式

当社を存続会社、ＪＮＳ管理サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、ＪＮＳ管理サービス株式会社は解散いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第３項に定める簡易合併であり、ＪＮＳ管理サービス株式会社においては、会社法第784条第１項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催しておりません。

３．合併に係る割当の内容

本合併に際して、株式の割当その他の対価の交付はありません。

４．消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社であるＪＮＳ管理サービス株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

５．会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として4,917百万円を特別利益に計上いたします。

６．その他

（１）個別取扱高・売掛金

(部門別取扱高)

部門	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		前期比 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
包括信用購入あっせん	750,422 (746,971)	31.5	787,377 (784,115)	31.8	4.9
個別信用購入あっせん	229,088 (212,352)	9.6	210,446 (194,983)	8.5	△8.1
信用保証	607,575 (567,079)	25.5	640,815 (601,593)	25.9	5.5
融資	86,418 (86,327)	3.6	83,022 (82,935)	3.3	△3.9
その他	711,403	29.8	755,945	30.5	6.3
合計	2,384,908	100.0	2,477,607	100.0	3.9

（注）（　）内は元本を表示しております。

(割賦売掛金内訳)

部門	内訳	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）	前期比 （%）
		金額（百万円）	金額（百万円）	
包括信用購入あっせん	分割ショッピング	58,769	60,956	3.7
	リボショッピング	56,585	64,826	14.6
	小計	115,355	125,782	9.0
個別信用購入あっせん	月販	244,157	244,139	△0.0
	オートローン	189,855	203,015	6.9
	小計	434,013	447,154	3.0
融資	一回払キャッシング	2,525	2,349	△7.0
	リボキャッシング	76,912	59,405	△22.8
	ローンカード	39,577	31,485	△20.4
	その他	165,639	161,765	△2.3
	小計	284,654	255,006	△10.4
その他	リース他	334	336	0.4
合計		834,358	828,280	△0.7

(信用保証割賦売掛金内訳)

部門	内訳	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）	前期比 （%）
		金額（百万円）	金額（百万円）	
信用保証	月販	419,484	435,638	3.9
	オートローン	221,962	236,956	6.8
	住宅ローン	794,454	765,851	△3.6
	個人ローン	202,507	232,087	14.6
	その他	22,154	25,696	16.0
合計		1,660,562	1,696,231	2.1

（２）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。